

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、実質的にパートナーMVNOを開拓する最初の四半期としての成果を上げることができました。ただし、開拓段階としての成果であるため、売上高等の実績面では翌四半期以降の貢献となりません。

当社は、本日から丁度1年前である2008年8月6日に株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ（以下、「ドコモ」といいます）と相互接続協定を締結し、世界初の相互接続によるMVNO事業を開始しました。そして今春、3月16日に、当社が従来から要望していた、世界初のレイヤー2接続が完了しました。

昨年8月のMVNO事業開始後、MVNO事業への参入意向を持つ企業や団体からの引き合いが殺到したため、当社はこの流れを受け、昨年11月にMVNE戦略へのシフトを発表いたしました。これは、自らMVNOとして顧客開拓に努めるのではなく、パートナーMVNOを支援するイネイブラー事業に注力するという戦略です。そして今春、レイヤー2接続が完了したことで、パートナー企業の様々な要望にお応えして製品やサービスを提供できることになり、パートナーMVNOの開拓を本格化することができました。

レイヤー2接続完了から現在までの間に、営業支援システムを提供するソフトブレン・インテグレーション株式会社、タクシー自動配車システムのモバイルクリエイティブ株式会社、北海道の無線ネットワーク事業者であるワイコム株式会社、岡山をベースに全国5地域でISP及びケーブルテレビを手掛ける株式会社エヌディエス、法人向けネットワーク事業者大手である三菱電機情報ネットワーク株式会社、そして昨日発表した世界最大のPCメーカーであるヒューレット・パッカーが、当社をMVNEとして使ってMVNO事業に参入することになりました。当社は、MVNEとして、ドコモから相互接続で調達したモバイルネットワークを卸提供するとともに、端末用またはデータセンター用のソフトウェアやシステムを提供いたします。

パートナーMVNOを開拓する最初の四半期に、このような様々な分野の企業によるMVNO立ち上げを支援させていただくことになったことは、当社のMVNE戦略が順調に立ち上がりつつあることを示すものです。

当第1四半期における連結売上高は、前年同期比12.3%減の560百万円となっておりますが、前年同期はまだドコモの3Gサービスの調達ができず、全て既存のPHS事業からの売上でした。当第1四半期においては、既にドコモの3Gサービスを使った製品・サービスが売上の過半を占めるところまで成長してきています。ただし、レイヤー2接続を実現した直後に発売したチャージ式モバイルデータ通信製品、b-mobile Doccica（ビーモバイル ドッチカーカ）は、従来のb-mobile3Gの想定市場価格39,900円に対して、14,800円と大幅に単価を下げたことで、短期的には売上高が減少することになりました。しかし、b-mobile3Gは、製品自体に150時間の通信料が含まれているのに対し、b-mobile Doccicaは500分だけが含まれ、その後は1,000円単位のチャージ式となっているため、今後、チャージによる継続的な売上を計上できる事業モデルです。また、1分単位での通信料単価はb-mobile3Gに比べて高く設定されており、収益性も高くなっています。

なお、昨日発表された日本ヒューレット・パッカー株式会社のHP Mobile Broadbandは、事業モデルとしてはb-mobile Doccicaと同様のものとなっております。当社が直接販売するb-mobile Doccicaのお客に加え、間接的にHP Mobile Broadbandのお客からの継続的な売上が見込めるものです。

売上原価については、前年同期比では、ドコモのネットワーク調達費用（接続料等）が新たに加わりましたが、既存事業のネットワーク調達費用等を削減したことで、前年同期比9.6%増の576百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、業務の効率化を進めるとともに、増大する事業機会を的確に捉えていくために、人材の育成・確保を進めており、前年同期比2.1%増の390百万円となりました。

営業利益は、前年同期比25百万円増の△295百万円、経常利益は為替差損25百万円の影響もあり前年同期比80百万円増の△327百万円、四半期純利益は前年同期比80百万円増の△329百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当四半期末における総資産は、2,467百万円となり、前連結会計年度末比25百万円の増加となりました。その主な要因は、減価償却などにより固定資産は45百万円減少しましたが、有価証券、商品など流動資産が70百万円増加したことによるものです。

負債合計は1,969百万円となり、前連結会計年度末比167百万円の減少となりました。その主な要因は、有利子負債である銀行借入金の減少66百万円、通信サービス繰延利益額の減少111百万円によるものです。通信サービス繰延利益額が減少しているのは、今春発売したb-mobile Doccicaの販売単価がb-mobile3Gに対して低いことから、繰延される利益額も小さいという製品ミックスの影響によるものです。

純資産は497百万円となり、前連結会計年度末比192百万円の増加となりました。その主な要因は、四半期純損失329百万円を計上しましたが、エクイティ・コミットメント・ラインによる新株予約権行使等に伴う増資により488百万円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して96百万円増加し、518百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失327百万円を計上したことや、たな卸資産の増加、前年第2四半期に行った売上計上基準の変更に伴い新設した通信サービス繰延利益額の影響などにより、273百万円の支出（前年同四半期は179百万円の支出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が減少したことから、41百万円の支出（前年同四半期は90百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済、リース債務の返済がありましたが、エクイティ・コミットメント・ラインによる新株予約権行使等に伴う増資により、413百万円の収入（前年同四半期は362百万円の収入）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は、平成22年3月期の業績予想について、平成21年5月14日に公表いたしましたとおり、各四半期決算発表時点で翌四半期の業績予想を開示する方針としています。この方針に基づき、第1四半期決算発表時点である本日、翌四半期である第2四半期の業績予想を下記のとおり開示するものです。

従来開示されていない第2四半期累計期間の業績予想を開示することになり、新たな開示ではありますが、手続き的には修正の扱いとなるため、ここに業績予想の修正として提出いたします。

詳細につきましては、本日発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、通期の連結業績予想については、今後、個別のMVNE案件の進捗が見込まれることから、平成21年5月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

| | 第1四半期（実績） | 第2四半期（予想） | 通期（予想）（注） |
|--------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 560百万円 | 560百万円 | 4,200百万円 |
| 営業利益 | △295百万円 | △295百万円 | 130百万円 |
| 経常利益 | △327百万円 | △327百万円 | 105百万円 |
| 四半期純利益 | △329百万円 | △329百万円 | 100百万円 |

(注) 2009年8月5日に発表いたしました日本ヒューレット・パッカード株式会社に対するMVNE事業については、同社からは9月上旬から順次販売開始と発表されていますが、正式な発売日や価格等は未定であり、現時点において当社の通期業績予想に反映することができないため盛り込んでいません。

なお、当社の当期における業績予想開示の方針として、平成21年5月14日に公表している内容を、ご参考のために以下に記載いたします。

「当社では、21年3月期の前半（2008年8月）にドコモとの相互接続が完了したことを受け、21年3月期の後半から、自らがMVNOとして顧客向けサービスを提供するのではなく、パートナー企業がMVNOとして顧客向けモバイル・サービスを提供するのを支援するイネイブラー事業を中核とするMVNE（Mobile Virtual Network Enabler=仮想移動体通信提供者）への戦略シフトを推進しています。したがって、当社グループの平成22年3月期以降の業績は、パートナー企業の成長に依拠する比率が高まっていくこととなります。

しかしながら、MVNE戦略を開始してからまだ日が浅いこともあり、現時点において業績の予想数値を算出することは非常に困難です。そのため、平成22年3月期の業績予想は、通期については現時点において見込みが立てられる案件をもとに予想数値を開示いたしますが、第2四半期連結累計期間については予想が困難であるため、これに代えて、今後四半期ごとに翌四半期までの連結累計期間の業績予想を開示してまいります。」

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
(売上計上基準の変更)

前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、データ通信サービスの売上計上方法について、通信端末の売上は出荷基準、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上する方法から、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除した売上総利益金額を見積利用期間にわたって通信サービス繰延利益額として繰り延べる方法に変更しました。

このため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間とでは売上計上方法が異なっています。

また、この変更により前第1四半期連結会計期間の売上高は、変更後の方法によった場合に比べて55,102千円多く、売上総利益は531千円少なく、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ同額多く計上されています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 284,442 | 363,362 |
| 売掛金 | 313,273 | 409,339 |
| 有価証券 | 234,396 | 59,275 |
| 商品 | 276,743 | 188,728 |
| 貯蔵品 | 8,669 | 9,452 |
| 未収入金 | 12 | 1,503 |
| その他 | 42,380 | 57,462 |
| 貸倒引当金 | △1,062 | △1,062 |
| 流動資産合計 | 1,158,856 | 1,088,062 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 46,847 | 46,913 |
| 減価償却累計額 | △23,161 | △21,992 |
| 建物(純額) | 23,686 | 24,921 |
| 車両運搬具 | 9,803 | 9,803 |
| 減価償却累計額 | △8,968 | △8,895 |
| 車両運搬具(純額) | 835 | 907 |
| 工具、器具及び備品 | 504,971 | 502,394 |
| 減価償却累計額 | △382,122 | △372,396 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 122,848 | 129,997 |
| 移動端末機器 | 12,412 | 14,007 |
| 減価償却累計額 | △7,821 | △7,485 |
| 移動端末機器(純額) | 4,591 | 6,522 |
| リース資産 | 112,800 | 112,800 |
| 減価償却累計額 | △9,253 | △2,350 |
| リース資産(純額) | 103,546 | 110,450 |
| 有形固定資産合計 | 255,508 | 272,800 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 3,098 | 3,147 |
| 特許権 | 1,914 | 2,021 |
| 電話加入権 | 1,294 | 1,294 |
| ソフトウェア | 733,538 | 748,109 |
| ソフトウェア仮勘定 | 249,034 | 260,064 |
| 無形固定資産合計 | 988,880 | 1,014,637 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 54,913 | 55,050 |
| その他 | 9,490 | 11,540 |
| 投資その他の資産合計 | 64,404 | 66,590 |

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 固定資産合計 | 1,308,793 | 1,354,029 |
| 資産合計 | 2,467,649 | 2,442,091 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 285,633 | 279,883 |
| 短期借入金 | 180,000 | 180,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 67,400 | 134,000 |
| 未払金 | 78,650 | 62,998 |
| リース債務 | 24,090 | 25,877 |
| 未払法人税等 | 3,500 | 12,399 |
| 前受収益 | 6,362 | 6,428 |
| 通信サービス繰延利益額 | 355,685 | 467,311 |
| その他 | 85,703 | 81,241 |
| 流動負債合計 | 1,087,025 | 1,250,140 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 800,000 | 800,000 |
| リース債務 | 82,838 | 86,922 |
| 固定負債合計 | 882,838 | 886,922 |
| 負債合計 | 1,969,864 | 2,137,063 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,917,251 | 2,672,996 |
| 資本剰余金 | 1,308,426 | 1,064,369 |
| 利益剰余金 | △3,875,813 | △3,546,379 |
| 自己株式 | △2,191 | △2,191 |
| 株主資本合計 | 347,672 | 188,793 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 136 |
| 為替換算調整勘定 | 63,846 | 40,210 |
| 評価・換算差額等合計 | 63,846 | 40,347 |
| 新株予約権 | 86,266 | 75,887 |
| 純資産合計 | 497,785 | 305,028 |
| 負債純資産合計 | 2,467,649 | 2,442,091 |

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 639,219 | 560,466 |
| 売上原価 | 526,460 | 576,749 |
| 売上総利益又は売上総損失(△) | 112,759 | △16,282 |
| 通信サービス繰延利益繰入額 | — | 115,633 |
| 通信サービス繰延利益戻入額 | — | 227,259 |
| 差引売上総利益 | 112,759 | 95,343 |
| 販売費及び一般管理費 | 382,898 | 390,919 |
| 営業損失(△) | △270,139 | △295,576 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 529 | 97 |
| 為替差益 | 51,300 | — |
| その他 | 455 | 3,050 |
| 営業外収益合計 | 52,285 | 3,147 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,234 | 8,486 |
| 有価証券売却損 | 20,356 | 899 |
| 為替差損 | — | 25,801 |
| その他 | 1,547 | 199 |
| 営業外費用合計 | 29,139 | 35,387 |
| 経常損失(△) | △246,992 | △327,815 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 99 | 118 |
| 特別損失合計 | 99 | 118 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △247,092 | △327,933 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,500 | 1,500 |
| 法人税等合計 | 1,500 | 1,500 |
| 四半期純損失(△) | △248,592 | △329,433 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) |
|--------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △247,092 | △327,933 |
| 減価償却費 | 74,875 | 83,745 |
| 受取利息及び受取配当金 | △195 | △43 |
| 有価証券利息 | △333 | △53 |
| 支払利息 | 7,234 | 8,486 |
| 固定資産除却損 | 193 | 498 |
| 為替差損益(△は益) | △49,249 | 26,729 |
| 有価証券売却損益(△は益) | 20,356 | 899 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 110,906 | 95,487 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 28,050 | △87,575 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △94,461 | 6,791 |
| 前受収益の増減額(△は減少) | △55,111 | 80 |
| 未払又は未収消費税等の増減額 | 10,209 | △4,862 |
| 通信サービス繰延利益額の増減額(△は減少) | — | △111,625 |
| その他 | 27,331 | 43,986 |
| 小計 | △167,285 | △265,389 |
| 利息及び配当金の受取額 | 529 | 97 |
| 利息の支払額 | △7,025 | △2,190 |
| 法人税等の支払額 | △6,110 | △6,196 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △179,891 | △273,678 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,282 | △4,789 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △74,359 | △36,088 |
| 敷金の差入による支出 | △722 | △5 |
| 貸付けによる支出 | — | △246 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △90,364 | △41,130 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △66,600 | △66,600 |
| 株式の発行による収入 | 29,880 | 485,529 |
| 社債の発行による収入 | 399,193 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △367 | — |
| リース債務の返済による支出 | — | △5,870 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 362,106 | 413,058 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 17,553 | △2,048 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 109,403 | 96,201 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 426,878 | 422,637 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 5,464 | — |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 541,746 | 518,838 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）において、当社グループは、移動体通信分野という同一セグメントに属する各種サービスを開発・運用し、顧客に販売・提供する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|----------|----------------|----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 635,772 | 3,447 | 639,219 | — | 639,219 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 64,418 | 64,418 | (64,418) | — |
| 計 | 635,772 | 67,866 | 703,638 | (64,418) | 639,219 |
| 営業損失 (△) | △179,483 | △92,044 | △271,528 | 1,389 | △270,139 |

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

| | 日本 (千円) | 米国 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|------------|------------|----------|----------------|----------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 534,150 | 26,316 | 560,466 | — | 560,466 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 59,249 | 59,249 | (59,249) | — |
| 計 | 534,150 | 85,566 | 619,716 | (59,249) | 560,466 |
| 営業損失 (△) | △226,252 | △69,534 | △295,786 | 210 | △295,576 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 会計処理の方法の変更

(売上計上基準の変更)

「定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、データ通信サービスの売上計上方法について、通信端末の売上は出荷基準、通信料の売上は役務提供基準により計上し、未経過利用期間に係る通信料は前受収益に計上する方法から、通信時間付モバイルツールであるbモバイルと機器組込型通信ソリューションの通信電池については、通信端末と通信料とを区別することなく一括で出荷時に売上に計上し、この売上高から通信端末の売上原価を控除した売上総利益金額を見積利用期間にわたって通信サービス繰延利益額として繰り延べる方法に変更しました。

このため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間とでは売上計上方法が異なっています。

また、この変更により前第1四半期連結会計期間の日本における売上高は、変更後の方法によった場合に比べて55,102千円多く、営業損失は531千円多く計上されています。

日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年5月29日付で、メリルリンチ日本証券株式会社の新株予約権行使により資金調達を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ238,019千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,917,251千円、資本準備金が1,308,426千円となっています。